



地域の防災・減災に貢献し続けることを目指して



今夏西日本に大きな被害をもたらした豪雨をはじめ、世界各地でも熱波やハリケーンなどによる大規模自然災害が発生しており、こうした異常気象は、地球温暖化とともに今後も継続すると予想されています。さらに、一昨年の九州南部、今年は大阪府北部、北海道胆振東部と甚大な地震被害が相次ぎ、あらためて日本が地震列島であるとの認識が広がりました。

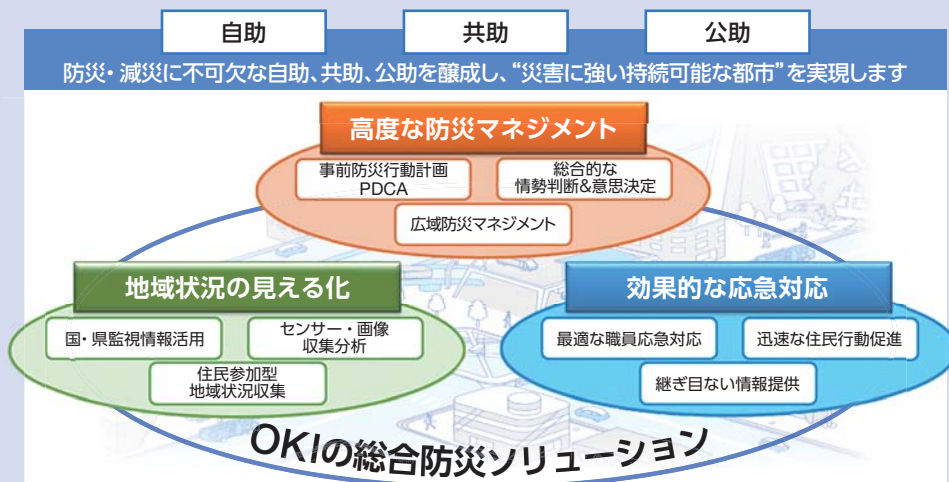
このような背景から、地方自治体ではそれぞれの地域住民の生命を守るために、防災・減災に対する取り組みを強化することが喫緊の課題となっています。災害に対してはその準備や行動が人的被害の深刻さを分ける結果となるため、災害時の情報共有や的確な判断、迅速な行動を推進する仕組みづくりが非常に重要なポイントとなります。

OKIは、消防関連のシステムや市町村の防災行政無線システムなどにおいて業界トップクラスのシェアを持ち、50年以上にわたり地域を支える防災ソリューションを提供してきました。こうした実績を基盤として、自助・共助・公助の連携を重視した新しい「総合防災ソリューション」を提供します。

その中核となる防災情報システム「DPS Core™」は、自治体、国や県、消防などが保有する情報の一元的な収集、住民や職員からの情報収集を可能とし、各所からの被害情報の収集・表示を行う災害対応内容の記録や、収集した情報から自動で避難勧告・指示の発令推奨地域を判別・表示する避難発令判断支援も実現します。また、発災後の備蓄物資や避難所の物資要請などの情報管理、住民・職員などへの一斉通知もでき

ることから、災害発生直後の各種情報収集、的確な情勢判断と意思決定による、自治体の効果的な応急対応を支援します。

OKIはこれからも、地域社会の安全・安心を支援し、災害に強い都市づくりにより一層貢献していきます。



「総合防災ソリューション」の詳細はこちらから

「OKIの総合防災ソリューション」コンセプト